

人口減少・若者女性支援調査特別委員会会議記録

人口減少・若者女性支援調査特別委員会委員長 小西 和子

- 1 日時
令和6年4月17日（水曜日）
午前10時1分開会、午前11時33分散会
- 2 場所
第1委員会室
- 3 出席委員
小西和子委員長、はぎの幸弘副委員長、関根敏伸委員、岩淵誠委員、佐藤ケイ子委員、千葉伝委員、城内愛彦委員、鈴木あきこ委員、千葉盛委員、佐々木努委員、高田一郎委員、木村幸弘委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
加藤担当書記、吉田担当書記
- 6 説明のため出席した者
株式会社雨風太陽 代表取締役 高橋 博之 氏
- 7 一般傍聴者
4名
- 8 会議に付した事件
 - (1) 調査
都市と地方をかきまぜる
 - (2) その他
 - ア 委員会県内調査について
 - イ 次回の委員会運営等について
- 9 議事の内容

○小西和子委員長 ただいまから人口減少・若者女性支援調査特別委員会を開会いたします。

委員会を開きます前に、当特別委員会の担当書記に異動がありましたので、新任の書記を紹介いたしたいと思っております。

加藤担当書記。

吉田担当書記。

○小西和子委員長 これより本日の会議を開きます。本日は、お手元に配付しております日程のとおり、都市と地方をかきまぜるについて調査を行いたいと思っております。

本日は、参考人として株式会社雨風太陽代表取締役、高橋博之様をお招きいたしておりますので、御紹介いたします。

○高橋博之参考人 大変御無沙汰しております。高橋博之です。

この度はお声がけいただきありがとうございます。13年ぶりにここで話しする機会をいただき大変光栄です。きょうはよろしく申し上げます。

○小西和子委員長 高橋様の御略歴につきましては、お手元に配付している資料のとおりでございます。本日は都市と地方をかきまぜると題しまして、関係人口創出の取組についてお話しいただくこととしております。

高橋様におかれましては、本当に御多忙のところ、この度の御講演をお引き受けいただきましたこと、改めて感謝申し上げます。ありがとうございます。

これからお話しをいただくことといたしますが、後ほど高橋様を交えての質疑、意見交換の時間を設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、高橋様、よろしく願いいたします。

○高橋博之参考人 改めまして、よろしく申し上げます。

きのう金沢市から来ましたが、1月4日に能登に入り、基本、今は能登にいます。

東日本大震災津波の時もそうでしたが、条件反射というか、パブロフの犬と一緒に、考えずに飛んでいってしまう性分です。

現在、石川県の復興プランの策定アドバイザリーボード、いわば有識者会議にも御指名いただいて議論していますが、非常に難しい復興になっていて、発災からもう4カ月目に入りましたけれども、能登半島のつけ根から切り落とされたのではないかとというぐらい人がいないです。3.11のときは4カ月目に入ったら、どの避難所もボランティアがあふれていましたし、ものすごい重機が行き交っていて、大変な状況ではありましたが、活気があったのです。今回は、本当に重機もないし、作業員もないし、ボランティアの姿もなく、道路だけきれいになりましたけれども、そのままというゴーストタウンのような状況です。

いろいろな理由はあるのですが、やはり半島なので、地理的に閉鎖されています。三陸のときは、内陸から無数に道が通っていましたが、そこから皆さんが入っていただけましたが、今回、被災地に行くの是一本道で、ここがもうずっとたになっていて、いろいろなリソースを集中的に投下できないという難しさがありました。ボランティアで渋滞してしまって、救急車及び自衛隊車両が通れないということがあり、馳知事も1月はボランティアに来るのを控えてくれというお話しをされたのですが、その時のメッセージが強過ぎて、今はボランティアに来てもらいたいフェーズですが、能登というのは行ってはだめなところだというイメージになってしまっているのが尾を引いています。

高齢化率49%、三陸どころの騒ぎではないぐらい過疎、高齢化が進んでいるところで、多くの方が広域避難をされています。もう7,000人ぐらいの方が広域避難でほとんど金沢市のほうに来ていまして、東日本大震災津波の時は全部荷物を持っていきましたが、能登

では荷物が全部残っている状況です。津波ではなく、家屋の倒壊です。そうすると本人立ち会いのものの公費解体となるのですが、その本人が方々に散ってしまっていて、なかなか追いかけられず大変な状況です。

あと、海底が隆起したので、石川県と富山県の面積がひっくり返ったのです。石川県で、いわば海底隆起で海面が出てしまい、200メートル先に海が行ってしまった。それで津波は相殺できましたが、船を出せなくなり、漁師は漁業を再開できずに困り果てているというような状況です。

東北との共通点として、岩手県で過疎、高齢化が進んでいる生産地である三陸が被災したわけですが、県北・沿岸振興というものがずっと県政課題で、石川県も能登の活性化というのがずっと県政課題と言われてきて、そこが今回被災をしたというところは非常に似ています。

先週も復興プランの会議があり、馳知事にも進言してきたのですが、能登に残っている人の力だけで復旧、復興というのは人が残っていないので本当に難しいです。

あと、財務省が今回は湯水のようにお金が使えないとコストの話を使い始めていて、三陸の時とそこは明確に違うところです。

1月の発災直後に名だたる経済人、政治家の方がそんな限界集落に国民の税金を使って復旧・復興するのは効率が悪いから、みんな移住させたらどうだという意見を公然と言う人が出てきたというのは13年前との違いです。13年前は、お酒を飲んで言う人はいましたが、大っぴらに言う人はいませんでした。それだけ13年間、この国も年をとったということで、やはり過疎、高齢化が進んでしまったのです。

なので、能登に限らずに、あるいは震災があろうがなかろうが、山村、漁村、我々国民の食を支えてきた、そういう集落に社会としてどう向き合っていくかということに、そろそろ答えを出さなければいけないところに来た震災なので、今回、どのような復旧・復興をさせるかというのは、恐らくそちらの議論にもつながっていく問題だろうと僕は思っているのです、本当に人ごとでいられないと思っていました。

一つ言っているのは、奥さんと子ども、みんな金沢市にいて、旦那が被災地の役場で働いていたり、農家、漁師をやっている、週末に金沢市に行くという、いわば二地域居住を事実上やっている方々が非常に多くいる。ですので、金沢市と接続した能登の復興だと。つまり、どっちか選べるとみんな金沢市に出してしまうので、もう住民票を二つ持ったらいいのではないかと考えます。どちらでも行政サービス受けられるようにして、いわば関係人口と言いますが、その関係人口を巻き込んだ復旧・復興にしたらどうだという提案をしているのです。

今回、元旦の被災なので、子どもたちは里帰りをしていて、年越ししているさなかですから、みんな強烈な揺れを味わって、後ろ髪を引かれながら1月4日、5日に仕事始めて金沢市、東京都、大阪府に帰ったのです。なので、自分のふるさとが目の前で崩れ落ちて、年老いた親が残っているという状況に対して、やはり心を痛めていて、みんなかかわりた

がっているのです。そういう人たちが定期的にかかわってきているので、二地域居住というのを進めようということを言っていました。

ちょうど今、国会に国土交通省から二地域居住を推進する関連法案というのが閣議決定されて、今週から審議が始まっていますが、国土交通省も言い始めているのです。これまでは国土の均衡ある発展、全国総合開発計画でやっていましたが、もう日本は定常的に人口が減っていき、東京には人口が偏在していますから、この人たちがもっと地方に行ったり来たりという二地域の居住を進めていったらどうだということです。都会も今働き方改革で、これから大企業も週休3日、副業、リモートワークの解禁というのは世界を見ても日本はおくれているので、どんどん進んでいくと思います。そうなったときに、やはり大都市に住んでいる方々がもう一カ所の拠点として地方に居を構えるということを国土交通省としても進めていきたいわけです。

国土交通省は、ハード面で地方の職場、コワーキングスペース、働く場所、あるいは泊まれる場所も含めてリフォームすることにはお金を出すとっていますが、問題は総務省で、難しいのが住民票を二つ持つということは、いわば納税の問題、それと選挙の問題があり、民主主義の根幹にかかわる問題なので、非常に後ろ向きなのです。そこを今まさに踏み込んで、もうやらなければいけないのではないかという話をしているところです。

能登の話はこの辺にしておいて、今我々の会社がやっていることなのですが、ミッションに都市と地方をかきまぜると書いていますけれども、僕は13年前の震災で都市と地方の分断という問題を今度はビジネスの力で解決していこうということで会社を始めました。

都市と地方の分断という話ですが、この過疎の問題がいつから始まったかというのは1954年です。何があったのか、集団就職です。日本は敗戦国で、この国を復興していく上で三大都市圏、東京都、大阪府、名古屋市に地方の若者たちを投入するということが1954年に始まりました。当時の労働省及び国、そして国鉄がまさに国策として進めて、中学校を卒業した若者たちを電車に乗せて、盛岡から片道切符、途中の停車駅なしです。運賃免除、それを22年間にわたってこの国は地方の若者たちを東京都、大阪府、名古屋市に連れて行って、いわば重化学工業で経済復興させるのだというのがこの国の方針だったのです。

最後は1973年頃、岩手県の中学生252人を乗せた集団就職列車が上野駅に着く。22年間地方の若者たちを都市にベルトコンベヤーのように国策として連れていったということをやった国は、古今東西、日本をおいてありません。彼らは帰ってこなかったということなので、当時の復興のあり方としては合理的だったのですが、都市と地方は分断されました。

東京都は田舎者の集まりで、地方の移民1世で大きくなりましたが、今、移民3世、4世ぐらいになって、帰るふるさとがないという人たちがふえ、地方とのかかわりがなくなっている。なので、帰省ラッシュというのはお盆と正月にあります。あと10年もしたら帰省ラッシュの報道もなくなるぐらい、地縁、血縁でつながっていた都市と地方のつながりもどんどん薄まっていく。そこが非常に問題だと思っていて、都市と地方の分断を何と

か解消していかないといけないなという問題意識でやっていました。

私の会社の株主に日本航空もいるのですが、JALも地方が廃れてしまうと運ぶ人がいなくなりますので、地方を何とか元気にしたいということでやっていて、彼らは運ぶ手段はあるけれども、元気にする手段がない。僕らは元気にする手段はあるけれども、運ぶ手段がないので、だったら一緒にやろうということでJALともいろいろな取り組みをしています。例えばコロナ禍、都会の大学生を岩手県、秋田県の漁師、農家のところに飛行機で連れてきて、様々な自然体験をさせてかかわりを持ってもらって、社会人になった後もそこにずっとふるさとのように子どもを連れてくるようになる。

こういうことなのです。都市と地方をどっちか選べというと、やはりみんな都会に出てしまうので、もちろん移住、定住してくれる人が一番我々としても欲しいわけですが、もう難しいので、だったら都市に拠点を置きながら地方にかかわる人をもっともっとふやしていこう。例えば都市にいながらにして旬の食材を調達できたり、あるいは帰るふるさがない都市住民が、まるでじいちゃん、ばあちゃんのところ子どもを連れていくかのように夏休み、春休みに来てもらうだとか、そういう形で地方にかかわる人をふやしていこうということで、入れかわり立ちかわり都市の人は定期的に訪れてくれたら、当然地方で買い物もするわけだし、宿泊もするわけだし、お金を落とすことになるので、とにかく消費はさせないということです。これまでの観光は、岩手県に来ました、中尊寺に行きました、わんこそば食べました、花巻温泉に泊まりました、帰りました、また来てくれますかという、もう来てくれない。スタンプラリーのように、次は長崎県だ、次は石川県だとやられてきたので、やはり消費されてきたと思っています。

これからは継続して岩手県にかかわりを持って来てくれる方をどうふやすかということ、世界的にも2016年からすごく急増している観光は、知人、友人、親族を訪ねる旅が非常にふえていて、特徴は客単価が高い、そしてリピート率が高い。そういう人たちをどうふやしていくのかということが非常に重要だと思っています。

関係人口ということ、3.11の被災地で、僕は岩手県大槌町の安渡小学校の避難所に入りして支援をしていたのですが、そのときに安渡の町内会長から、津波が来て、若い人も出ていったし、亡くなった方も多いので、ここに住んでいる人の力だけではもうこれからの地域づくりというのは難しい。だから、高橋さんたちみたいに、まるでここをふるさとのように思って、定期的に来てくれる人たちがふえたから、この人たちももう町民だと思って、地域の人だと思って、これからの地域づくりをやっていくことにした。町内会費を払うと広報を今でも都会の人たちに渡していると言われました。僕は、そのときになるほどなと思いました。もちろん観光や移住も大事なのですが、継続的に来てくれる人たちをふやすということは人口減少が進んでもできるなと思っています。

日本は、2050年に人口が1億人を切ります。つまり、今から2,000万人、地方を中心に人が減ってしまうのです。では、2,000万人が極端な話、住民票を二つ持って、都市と地方を行ったり来たりするようになれば事実上人口は減らないではないか、活力を維持でき

るのではないかということで、こういう形で経済効果も7兆円になる試算です。

この13年間ですが、最初東北開墾というNPO法人を始めて、そのときは「東北食べる通信」という情報誌をつくりました。これをなぜ始めたのかというと、僕は花巻出身なので、漁師の知り合いはいなかったのですが、沿岸に行ってみて初めて漁師の知り合い、友達ができたのです。都会から震災復興に来てくれたビジネスマンや官公庁の方やボランティアも皆さん生まれて初めて漁師に会ったと言っていたのです。今まで魚食ってたべと、すし屋に行ってすしを頬張っていたべと思われるでしょうが、その魚をとってくる漁師やホタテを育てる漁師に会ったことがなかったわけです。ところが、現場に行ったら被災者の多くが漁業者で、来ているボランティア、支援者はみんな消費者です。ふだん顔を合わせるはずのない人たちが顔を合わせたのです。漁師も、農家も、とってきて出したら終わり、最終消費者に会ったことがなかったわけです。

ここがすごくいい変化が起きていたのです。都会の人も結局漁師と知り合いになって、復旧・復興の手伝いをして、一緒に御飯食べて、酒でも飲んで、船にも乗せてもらったりすると、やはりおかの人間が漁師の船に乗ると怖くて立ってられないわけです。これがこの人たちの日常かと知ったときに、やはり魚の価値は上がっているのです。そして、この人の魚、ホタテを多少スーパーより高くても、この人の言い値で買おうという人たちがたくさんいる。嫁さんのお腹の中に2人目の子どもがいるが、このままでは漁業では食べていけないというので、幾らだと食べていけるのか、自分の好きな値段で売ってくれと言う。この値段で売れたらうれしいなと言うから、では買うよということをやっていたのです。

それで、次の年、旬の時期が来るとまたこの漁師から同じものを買いたい、あとは会社の同僚にロコミで、東京都に戻った後、こういう養殖方法で釜石市でホタテを育てている人がいるから買ってみてとか、東京都のなじみのレストランにロコミで広げていくわけです。だから、まさにそれは関係人口なのですけれども、これいいなと思ったのです。生産者もどんなに手塩にかけて育てても、嫁に出したら終わり、嫁ぎ先がわからなかったわけです。ところが、嫁ぎ先からこんなふうに料理して食べておいしかった、こんなふうに食卓の会話が弾んでよかったよというのを言われて、やっぱり生産者冥利に尽きるし、何よりも自分で価格決定できたというのが誇りになっていったのです。

なので、ちゃんと生産者と消費者というのをつながれば、お互い様なのだから、お互いの力になる関係になれるのだなと思い、だったらそれを震災のときだけではなくて、日常からやっていったらいいのではないかということで、「東北食べる通信」というのを始めて、僕が編集長でしたから、毎月生産者に会いに行き、生産者のライフストーリーを8,000字、原稿用紙400字詰めで20枚書いて、そこに生産者が育てた食材をセットで届けるということをやったのです。

あとは、SNSで生産者と消費者をつないだら、被災地で起きたことと同じような変化が起きたのです。だから、再現できたなと思って、そうしたら東北地方だけではなくて北

海道にも同じ問題があるからやりたい、九州地方でも同じ問題があるからやりたいということで、「食べる通信」が全国に広がっていったのですが、問題は、1カ月で1人の生産者しか紹介できない。年間で12人しか紹介できないし、月に1回だから消費者の食卓を月に1日しか変えられないのです。これでは、都市と地方はかきまざらないし、社会課題の解決につながらないので、どうやればスピードが上がるだろうなと思ったときに、今、生産者は皆さんスマートフォンを持っているので、生産者が自分で値段を決めて、なぜその値段になるのか説明して、直接売れるようになったら、もっとたくさんの生産者が消費者とつながれるし、消費者の食卓も月に1回ということではなくて、もっともっと使ってくれるようになるのではないかと考え、2016年にポケットマルシェというアプリをつくりました。エンジニアを雇わなければいけないため、お金が必要なもので、NPOではとてもできないということで、株式会社化し、賛同していただける方に出資してもらって、ポケットマルシェというのを始めました。コロナがあって、今まで商品を飲食店に出していたという人も出せなくなってしまって、売り先をなくした生産者がたくさんいたのです。では、これを機に直接売ってみるかということで、ポケットマルシェを始められた生産者たちが非常に多いです。

この10年間で、生産者に登録してもらうために、日本を8周しました。生産者というのはよくも悪くも前近代的な人たちなので、自分で値段決めて売れたらチャリンと入るなんて、そんなうまい話あるのかと信用してくれなかったもので、自分で説明するしかないなと思い、47都道府県回って、それぞれの県で農家、漁師に集まってもらいました。説明を1時間して、その後、いろいろな質問を受けて、その後、お酒を飲んで、次の日には船に乗せてもらってというのをずっとしてきました。登録していただいている生産者には岩手県の方も非常に多いのですが、8,100人います。

都市と地方が分断していたので、都会から地方の価値が見えない。だから、都会にはない地方の価値というのをきちんと掘り起こして、いわば自然の通訳者でもある生産者を通じて具体的なサービスに落とし込んでいく。それを都会の消費者、地方にかかわる都市住民をつくって届ける。

都市と地方が分断しているというのは、大消費地の消費者と生産者間のバリューチェーンが間延びしてしまっていたため、客から生産者の姿形が見えない。見えないものに価値を見い出してお金は払えないので、見えるようにして、直接つないだのです。そうしたら、生産者の育てている生産物の価値や生産者がずっと守ってきた地域の歴史に共感をした客が、またこの人から買おう、今度は子どもを連れてこの人のところに体験に行ってみようとする、いわばリピーターと言いますが、まさに生産者の価値をともに守り育てる仲間になっていったのです。これを関係人口と言うのですが、それをとにかくどんどん、どんどんふやしていこうということでやっています。

三つの事業をやっています。資料の青いところが先ほど説明したポケットマルシェなどの食べ物の仕事、黄色いところは後で説明しますが、親子地方留学という都会のふるさと

のない親子を地方に連れてきて、子どもたちに農家と漁師のところでいろんな体験をしてみらうという事業です。緑のところは、岩手県ともいろんな事業をさせてもらっていますが、今、自治体も課題だらけで、自治体の力だけではなかなか解決が困難になっているので、民間が得意なところは一緒にやっていきたいと思いますという事業で、この三つを主にやっています。

ポケットマルシェというのは、簡単に言うと資料の左側がこれまでの中間業者が存在する一般的な小売ですけれども、僕らは右側で、直接つないだということがポイントです。ちなみに、農業協同組合や漁業協同組合と競合だと思われていますが、そんなことはなくて、実は農林中央金庫からも出資受けていますし、大事なのは岩手県奥州市の農家も両方使っているのです。大谷翔平君のように二刀流で、農業協同組合市場出荷とポケットマルシェ直販とそれぞれ強みと弱みがあるので、うまいぐあいに二つ使って収入を伸ばしています。だから、補完関係なのです。私達はとにかく直接つないだ。これをスマートフォン1台でできるようにしたというのが日本初です。

簡単に言うと、生産者には面倒くさがり屋の人が多く、忙しいので、とにかく簡単にできるようにしようということで、とってきた魚の写真を撮って、あるいは野菜の写真を撮って、そして自分で値段を決めて、ポチッと押すとポケットマルシェに出品されるのです。東京のお客さんが通勤電車の中で、旬の食材がおいしそうと注文すると、そのお客さんの住所のデータが生産者の最寄りのヤマト運輸まで飛んでくるのです。そうすると、その住所を印字した伝票をヤマト運輸のドライバーが漁師や農家の倉庫に持ってきてくれるので、箱に梱包してその伝票を張って、ドライバーに渡すと次の日に食材が届くというのがこのポケットマルシェです。なので、プリンターもパソコンも要らないのです。スマートフォン1台あればできます。

あとは、「ごちそうさまが届く！」というのも特徴で、すごくたくさんのお客さんがこんなふうに料理して食べました、おいしかったです、ごちそうさまという写真の投稿を生産者にしてくれるので、生産者もつくり手冥利に尽きるというか、よし、もっと頑張ろうという気になるのです。

いわゆる大規模流通というのは、規格と安定供給というのがあります。それはそれで大事だと思うのですが、その規格と安定供給からこぼれた食材は自分で食べるとか、近所に配るとか、捨てていたわけです。ですが、我々のプラットフォームでは別に曲がっているキュウリでもいいし、規格とかどうでもいいのです。キュウリが曲がるとなぜ市場では半値になるのか。それは規格があるからです。ところが、世の中には曲がっているキュウリのほうが自然ぽくていいねというお客さんがいるのです。そういう人が同じ値段で買ってくれる。あるいは安定供給しなくてもいいので、あるだけとれたら送る。なくなったら、もう売り切れということなので、むしろ希少価値が上がります。

資料ですが、食卓でこんなふうに料理して食べましたと連絡してくれる東京都杉並区在住の30代のお客さんです。子どもが小学3年生で、ポケットマルシェを知るまでは食に興

味がなく、夫婦ともにハードワーカーのため、夕飯はカロリーメイトなどを食べていた人でした。ポケットマルシェを使って生産者と直接つながる食の楽しさを知り、それでもうどはまりされて、1週間のうち6日間はポケットマルシェを使っている。この方は忙しく、すごく仕事をされる人なので、スーパーに行く手間がなくなったというので使っていて、東京で生まれ育っている子どもの将来の夢はカニ漁師と書いているのです。それぐらい漁師に憧れるようになっていきます。

秋田県八峰町で漁師をやっている山本さんという生産者がいるのですが、魚がとれたら送るといって商品を出品しました。それをこのお客さんが買ったのですが、待てど暮らせどなかなか商品が送られてこないの、だまされたのかなと思い、生産者にいつになったら送るのだと連絡をしました。1月だったのですが、秋田県の日本海側の1月という海が荒れるので、31日中5日間しか出港できなかったのです。26日は職場に行きたくても行けないという、それが漁業じゃないですか。すごく荒れている海の様子の動画を撮って、このお客さんに送ったら、初めて状況を知るわけです。魚をとるって、こういうことかと。当たり前のことですけれども、都会にいとわらない。

今、都会の子どもたちに魚の絵を描かせると半分は切り身の絵を描くというぐらいわからないのです。それが動画を見て、これで漁に出たら漁師に死ねということだなど、行かなくていいです。海がなぎになって、落ち着いたらどうぞ行ってください、それまで待っていますからと。

そうすると、この小学3年生の息子が毎朝スマートフォンで動画を見て、お母さん、きょうの秋田県の波の高さはこうだよとすごく気にするようになったそうです。ようやく海がなぎになって、漁に出て、大漁だと送られた魚をこの人たちが捨てられるかという話なのです。もはや捨てられないですよ、ありがたくて。

今度は生産者とお客さんが仲よくなる。そして、この家族にはふるさとがないので、子どもを連れて体験に行き、旅館に泊まるのです。漁業の仕事を1週間ぐらいしながらお金を落とす。第二のふるさとになるわけです。この漁師の住む秋田県八峰町は過疎と高齢化がすごく進んでいるところです。この漁師は毎年7月31日に白瀑神社の例大祭という祭りを行っていて、朝から男衆が白装束を着て、行く先々でお酒を飲んで、最後は滝つぼにみこしを担ぎながら突っ込んでいくという祭りをやっている。この方はすごく祭りが好きだけれども若い人たちがいなくなって、漁師も減ってきて、みこしを担ぐ人もいなくて、このままではみこしができなくなるから、私に手伝いに来てくれと毎年言われます。ですが、7月31日は私の誕生日なので、何が悲しくて自分の誕生日にそんな祭りに行かなければいけないのだと断っていたのですけれども、あまりにもしつこいので、コロナ禍前の2019年7月31日に息子を持って行ってきたら、結構若い人たちがいてみこしを担いでいるので、だまされたなと思って、「若い人たちがいるべ、結構」と言ったら、「違う、違う、博之さん、この人たちお客さんだ」と言うのです。「ふだん東京で俺の魚がいいと言って、ずっと定期的を買ってくれるお客さんたちに俺が好きなきしがこのままだと担げなくなるから、手

伝いに来てくれといたら、こんなに来てくれた」と。その人たちが毎年みこしを担いでいるのです。

だから、もちろん住んでいる人も大事だし、ここに腰を据えて移住してくれる人はもちろん一番大事なだけけれども、そうでなくてもこういう形で地域社会を維持するために手伝ってくれる都会の人たちがいっぱいいるので、そういう人たちをこういうことで生み出していくこともできるのです。

生産者の方で、花巻市で白金豚を商売としている高橋さんがいます。高校の1個上の先輩でしたが、この人は僕が県議会議員をやっているときは、僕ではない人を応援していたみたいで、仲が悪かったのです。ところがコロナ禍のときにこの人も困ってしまって、白金豚というのはブランド豚なので、飲食店に卸していたのですけれども、飲食店が全部閉まってしまったので、売り先がないというので、連絡が来て、「博之君、何とかなんねえか」と言うから、昔やり合った人から「助けてくれ」と言われると、何かうれしくなるのですよね。俺も「よし、一肌脱ぐぞ」とポケットマルシェを始めたらすぐ売れました。本当に売り上げが、がくと下がったのですが、ポケットマルシェがあったおかげで、コロナ後もやれたと言ってくれました。

それと、もう一人紹介したい生産者、きょうは写真がないのですが、奥州市江刺のリンゴ農家で菅野さんという方を紹介します。菅野さんは2016年まで農業協同組合の市場出荷しかしていなかったのです。その年、ひょうが降って、リンゴが傷ついて傷んでしまって、出荷したらなかなか値がつかなくて、ちょうど子ども生まれたばかりで、これだと子どもを育てられないなというので、農業協同組合の市場出荷だけに依存する形はやめて、自分でも販路を探そうというので、道の駅に行ったり、いろんなところに営業して自分で販路をつくっていった中にポケットマルシェもあったのです。

それで、ポケットマルシェで売り始めたら、今、ポケットマルシェだけで1,500万円ぐらい稼ぐのです。8,000人いる生産者の中でもすごい上位なのです。ネット販売は簡単ではないのですが、何で岩手県から一歩も出たことがないのに、ずっと江刺の山の中でリンゴばかりもいでいるのに、どうやってネット販売をやっているのだろうと思って会いに行ってきました。「菅野さん、どうやってそんなに上手に売っているんですか」と聞いたら、「いや、博之さん、俺自分で売ってねえ、お客さんが売ってくれるんだ」と言うのです。それで話を聞いたら、直接売り買いするというのは相対取引であって、市場と違って、等価交換ではない。市場経済というのは等価交換なので、取引が成立した途端に関係性が切れます。相対取引というと不等価交換なのです。つまり、やりとりが生まれるのです。ポケットマルシェは、発送したときに必ず「今魚送ったよ」、「今野菜送ったよ」とお客さんに連絡しなければいけないので、そのやりとりが発生するのです。そのやりとりに手間をかける人もいれば、かけない人もいます。菅野さんはかける人で、このお客さんの名前と住所見たことあるな、先月も買ってくれた人だなと。発送完了の連絡をするときに、「先月も買ってもらって、今月も買ってもらって、もう本当につくり手冥利に尽きます、

ありがとうございました」と1行ですよ。この1行を書くのにせいぜい20秒から30秒じゃないですか。でも、この手間と時間が大事なのです。これをお客さんにかけて、手間と時間と、「間」という漢字が入っているじゃないですか。そうすると、お客さんとの間に人間関係が育まれるのです。人間というのも人の間と書くけれども、そうするとそのかけた手間が差分を生むのです。不等価交換。つまり、お客さんからすると支払った以上のものを受け取ったつもりになる。たくさんお客さんがいる中で、私のことを覚えてくれていた。うれしいじゃないですか。そうすると、その差分を返したくなるのが人なので、もう一回この菅野さんから買おう、会社の同僚にこの人のことを口コミで広げよう。だから、いわば出荷のところに手間暇かけることで営業コストを下げているのです。

そういう形で、この方は100人ぐらいリピーターがいるのですが、Instagramとかいろんなものでつながっている。例えば、このお客さんは阪神タイガースのファンだと知っている。タイガースが去年優勝したときにこのお客さんから注文が入ったので、「タイガース優勝おめでとう」といって、リンゴをおまけで三つぐらいふやして送るのです。そういう関係性をつくっている。あとはこのお客さんに子どもが生まれたなど知って、注文入っていないのに出産祝だとリンゴを送っているのです。東京都のお客さんにです。親戚のおっちゃんかと。そうすると、この人たちもふるさとながない。いつも大好きなリンゴを買っている菅野さんが贈り物をしてくれたというので、菅野さんからもう離れないのです。お食い初め、離乳食も菅野さんの果物にしよう。菅野さんが銀座のアンテナショップに催事で行くと子どもの顔を見せに来るというのだから、親戚つき合いみたいなことをしているのです。そういう形で、菅野さんはお客さんとそういう関係をつくることで、お客さんが営業マンになってくれている。

それから、新潟市在住の40代主婦の方ですが、リンゴが超好きで、菅野さんのリンゴを購入し、ようやく理想のリンゴにめぐり会えた。けれども、菅野さんのインターネットを見ていたら、菅野さんはインターネット販売は初心者だな、下手くそだなと思ったそうです。この方は、インターネット販売のプロで、仕事でやっているのです。そこで、新潟市から半日かけて、自分の車でガソリン代を出して奥州市まで来て、菅野さんに写真の撮り方はこうだ、値段のつけ方はこうだ、商品名のつけ方はこうだと全部教えてくれるというのです。教えてくれたとおりにやっていったら、売れるようになったそうです。

菅野さんはリンゴをつくるのは天下一品ですが、それをどう上手に売るかというのはやっぱり素人でしたが、お客さんの中には得意な人たちがいるのです。その人たちを巻き込んでやっている。

資料の小学校は、菅野さんの卒業した小学校ですが、去年廃校になり、130年の歴史にピリオドを打ちました。菅野さんは、この集落を自分の力だけではもう維持できない、住んでいる人の力だけではもう維持できないと気づいたので、都会のお客さんの力を借りるため、小学校をリノベーションして体験できるグリーンツーリズムができる拠点にしました。お客さんの中からここに子どもを連れてきてくれる人を何とかふやしたいということ

で頑張っている生産者さんが奥州市にいます。

次に、二つ目の事業です。地方自治体は今、非常にたくさんの課題を抱えています。住民の高齢化で税収も減っていく。職員の数も減らさなければいけないというときに、課題がてんこ盛りで手に負えないわけです。そのときに、我々の会社で関係人口をつくったり、生産者の売り上げを伸ばしたり、体験の受け入れとかをやっているのだから、提案しますからということで地方自治体のさまざまな委託事業をいただいています。

例えば、コロナ禍のときに群馬県農政部と行った事業ですが、群馬県内の農家も困っていたけれども直販をやったことがないとみんな言うので、我々が直接現地に行って、農家の皆さんに集まってもらいました。お客さんに売るというのはこういうことですよ、写真の撮り方はこうですよとか、教えてあげるような教室を開いてみたりしました。

これは、茨城県かすみがうら市での事業ですが、ワーケーションを受け入れたい。都会の人たちに農業体験もしてもらい、関係人口をつくりたいということでしたので、これも我々がふだんやっていることなので、では一緒にやりましょうとやらせてもらったりします。

三つ目の事業で、親子地方留学と言うのですが、帰るふるさとながない人たちがふえています。今都会の子どもたちの夏休みはユーチューブとゲームと塾だけです。このまま育てて大丈夫か。親が子どもたちに自分の命は何に依存して成り立っているのだということをちゃんと知ってもらう機会が必要だと考えている。ところが、東京都にはいくらお金を出してもそんなことを教えてくれるところない。だったら、地方にはそんなことを教えてくれる先生たちがいっぱいいるよ。農家と漁師です。だから来てよというふうな形でやりました。

今都会でサマーキャンプというのが大人気で、すぐに満席になるのですが、我々の事業の特徴は1週間と期間が長いということです。先ほども申し上げましたけれども、消費されたくないのです。1週間もいると、親も地域の人たちとかかわるので、やっぱり関係人口になるというか、また来てくれるようになるのです。

岩手県では、釜石市の漁師と大槌町のジビエのハンター、遠野市の農家と花巻市の農家、このあたりもあるのですけれども、遠野市柏木平のコテージを借りて、そこに都会からわっと人が来るのです。これがすごいのです。小学校の低学年、1年生、2年生、3年生あたりの子どもたちが来るのですけれども、大槌町の鹿猟に連れていったのです。朝3時に出発しますよというと、親たちがこの子は3時なんかには起きたことないから大丈夫かしらとみんな心配するのですが、誰も寝坊しないのです。ピタッと起きてくるのです。ふだんゲームで人殺しばかり、うちの息子もやっているのですけれども、あれはバーチャルな世界ですから。鹿を撃ちに、殺しに行くというのはリアルな世界なので、みんな子どもたちもわかって緊張しているのです。車に乗せて、私が運転して大槌町に行き、4時ぐらいに着きます。兼澤君という震災でお母さんを亡くしたいいい青年ですが、彼はジビエをやって、どんどん、どんどん、めきめき有名になっています。その彼がおどかすわけです。「いいか、

みんな、東京のショッピングモールに行くのとわけが違うぞ。おじちゃんの言うことをちゃんと聞かないと死んじゃうからね。薄暗いからおじちゃんの前を歩くなよ。おじちゃん、間違えて撃つかもしれないし、ことしは熊も多いから、鹿じゃない、熊が出てきたときはすぐに対応しなきゃいけないから、ちゃんとおじちゃんの言うこと聞け。」と言って、みんなリュックを背負って、「うんうん」となるのです。

明け方、1,000メートル級の山の上に連れて行く。車を降りるところから勝負で、車のドアをドンッと閉めてしまうと、音が鳴って鹿が逃げていくので、ドアはカタッとかうやって、忍び足で行く。そのうち子どもが「何ですか、これ」と見つけるわけです。地面にBB弾みたいなのがコロコロしている。「鹿のふんだ、さわってみろ」、「温かいか」、「温かいです」と「近くにいるぞ」なんて言うとみんなドキドキして。

それで、10人ぐらいの子どもを連れて行くわけですがけれども、子どもたちは目がいいので、兼澤君より先に鹿を見つけたりして、「あそこにいました」と言う。それで、狙い定めて撃つのですが、明け方の静まり返った山でライフルを撃つというのはすごい銃声で、それだけで泣いてしまう子どももいました。実際、命中するのですけれども、鹿はまだ脳死状態で絶命していないので、近くまでみんなで行って、鹿を囲んで、最後にナイフを出して、鹿を切る。血がどばっと流れて、絶命させるのを子どもたちが見ているわけです。

ある子が「この鹿は何歳だ」と言うので、兼澤君が「これ小鹿だ」と答える。「パパとママはいるの」と言うから、「あの辺の山で見てるんでねえか」と。その子が「かわいそう」と言ったのです。そこで兼澤君は、「おめえ、そんなこと言うけれども、東京でマックとか、ケンタッキーとか行ってねえのか。豚肉とか、牛肉とか、食ってねえのか」と言うと、その子は「食べています」と答える。「同じことでねえの、見たくない、都合の悪い事実を目をつぶっていただけだろう」とはっきり言ったのです。「本当にかわいそうだと思うなら、ちゃんと連れて帰って、残さずに感謝して食べるべ」と言ったら、「うん」と言いました。そして、子どもたちで鹿の4本足を持って、トラックの後ろに乗せ、町場の加工場でおろして、つるし上げて、皮をむいて、枝肉にして内臓を取り出すところまで子どもたちにやってもらったのですが、これが意外と「わあっ」とやっているのが親で、子どもはみんな行列で、「次私、次私」とすごく興味があるのです。

こういう体験をしてもらうのですけれども、子どもたちの人生が変わると思います。その子たちがやがて社会人になって、自分の仕事を選んでいたり、消費者になるわけですが、岩手県に思い入れを持って移住してくれるなり、関係人口になってくれるなり、そういうふうになっていくといいなと思って、親子地方留学というのをことしの夏は北三陸でも2カ所でやろうと思っていて、こういうのをどンドンやっていったらいいのではないかなと思っていました。それなりの金額も取れるのです。

ヨーロッパは、特にイタリアもそうですが、生産者というのは農家も猟師も作物を売って得る収入は半分で、半分はツーリズムです。都会の人たち、疲れ切った大人や自然に触れたことのない子どもたちをツーリズムで受け入れて、1週間ぐらいバカンスしているわ

けです。ぼうっとしたり、収穫体験をしたり、おいしいものを食べて、ワインを飲んで、農家と交流して、心身共にリフレッシュして都会に帰って生産性の高い仕事をしている。給料は半分、半分です。田舎には女性の活躍の場がないから、若い女性の流出が課題になっていると思いますが、生産では男が代表だけれども、受入れのほうは女性、奥さんが代表なのです。だから、パートナーシップで平等にやっているから、女性の活躍の場なのです。着飾った都会から来る人たちを受け入れて、この人たち1週間もいて農家とかかかわると、帰った後、さっきのように営業マンになってくれるから、この人たちの売っている食べ物価値も上がっていくわけです。

日本もAIだ、ITだといってアメリカ、インド、中国と伍してやっていくというのは非常に厳しくなっている。一方で、日本の岩手県を初めとする全国の農山漁村の手をかけてきた集落の景色と、特産品がこれだけある国というのは世界的にもまれです。だから、そういうところをちゃんと開いて、インバウンドもそうですが、都会の人たちをもっともっと受け入れて、お金を払ってもらえるようにするということは十分可能だと思うので、それをやっていったらいいだろうというふうに思っています。

この事業は参加者の評判がすごくよくて、体験した人たちは、生産者が出品する商品を買いたいと思うか、92%は買いたい。生産者のところにまた訪れたいと思うかは、とても思うが90%。これをほかの小学校の親御さんに勧めたいと思うかは92%という結果で、非常にいい思い出となって帰っている。

僕は、遠野市柏木平の無人駅から彼らが帰るときに「行ってらっしゃい」と言ったのです。その年の冬休み、また同じところでも雪が降れば体験できることも違うし、景色も全然違うからと冬休みもやって、またリピートで来てくれたときは「お帰りなさい」と言ってやったのですけれども、そういう形でやっていました。

国も今困っているのです。要は、若い人を都市に連れて行って、農村も機械化して10人でやれる仕事を1人でできるようにして、いわば家電製品とか自動車を外に売ってもうかったお金で食いは外から買ってあげればいだろうというのが戦後の日本のあり方だったと思うのですが、問題は今はもう中国に買い負けて、外から買えなくなっているのです。そうすると、やっぱり自国でちゃんと生産する力を高めていかなければいけないというのは、誰が考えたってそのとおりなのです。ところが、地方も高齢化率がすごく高いし、若い人もいなくて、一方で東京都は人の固まりがあって、どうやればその不均衡が是正されるのだろうと国も考えているのですが、なかなか何やってもびくとも動かないのです。だから、国も困っているのです。

人が減っていくのはわかっていたので、国も責任を持って過疎対策だということで地方に税金を配って我々の上下水道を初め、いろんな生活インフラも整えて、生活環境を改善してきたわけですが、一方で過疎はとまらなかった。人の流出は全然とまらなかった。岩手県の何百年、場合によっては1,000年続いている集落とかざらです。これが一回なくなったら再生するのは非常に難しい。これをなくすというのは日本の将来にとって非常に大

きな問題だと思います。ちゃんと続けていくためには、もちろんそこに住んでいる人たちの力を前提としながら、いかにそこに共感してくれる外の人たちに移住までいかになくても、週末は岩手県で過ごそう、あるいは月に半分は岩手県で子どもを育てながら仕事をしようという人たちは間違いなくふえるので、そういう人たちを巻き込みながら続けていくということをやらないといけないのだろうなというふうに思っています。

農林水産省が農業の憲法と言われている食料・農業・農村基本法を四半世紀ぶりに改正される。特徴は二つあって、一つは適正な価格形成というのを初めて去年議論しているのです。あんな具体的に議論をしたのは初めてです。つまり、適正ではないのです。日本の食べ物の価値というのは地に落ちてしまった、安過ぎるのです。これをやっぱり適正な価格にするにはどうすればいいのだという議論がようやく始まった。

もう一つは、多様な担い手を農村にこれからはかかわらせよう。農的関係人口と言うのですが、これも今まではプロだけがやっていた世界でしたけれども、もちろん平地で規模拡大してドローンを飛ばして生産性を上げていくということもやらなければいけないのですが、日本は7割が中山間地です。そこに住んでいる人だけで守り続けるというのは非常に困難なので、先ほど言ったようにそういうところは都会の人たちにいろんな意味で価値を提供できます。子どもたちが都会で学び得ない価値を学んだり、あるいは今花巻市辺りも熊が出てくるようになりましたけれども、全国で地方都市に野生動物が来ている。それは、今まで動物の世界と人間の世界の間にちゃんと里山、農村というのがあって、そこが防波堤になって都市を守ってきたのが、今は歯抜けのように空き家になったり、集落を閉じたりして、ここから動物たちが入ってきているのです。それで、町中の人たちは大騒ぎということで、だからこの里山、農村というのはいかに町場にとって非常に大事なことなのか、そこに町の人もキャンプでも何でもいいから、やっぱりかかわることではにぎやかな過疎を創出していくということは非常に大事だと思います。

不思議なのです。江戸時代の人口は3,000万人で今は1億3,000万人になったでしょう。なのに、過疎になったってどういうことですか。それは、7割の中山間地から3割の平地、つまり都市にみんな出ていってしまったということなので、いかにこの人たちをもう一回こっちにかかわらせていくかということをやることが非常に大事なのですが、若い人たちは僕の時代に比べても大分こういうところにかかわりたがっている人たちが非常に多いのです。だからゼロ、1で、俺はもうここから離れないという、港町、この農家から離れないという人がいてもいいし、俺は東京以外に興味がないという人もいてもいいのですけれども、この間があるのです。8対2で、8は都会で2は港町がいいなんていう人もいるし、5、5で都市と地方がいいという人もいるので、ここのグラデーションを許容してあげてやるということが非常に重要なのではないのかなと思っています。

ちょうど11時になりましたので、私の話はここで終わります。ありがとうございました。
(拍手)

○小西和子委員長 高橋様、大変貴重なお話、本当にありがとうございました。あと1時

間ぐらい聞きたいような感じでおります。

それでは、これより質疑、意見交換を行います。ただいまお話しをいただきましたことに関し質疑、御意見等ありましたならお願いいたします。

○佐藤ケイ子委員 まず一つは、今の能登のことなのですけれども、3.11のときは全国からのボランティアの方々がたくさんいらしていただいて、地域の中でも支えが広がったり、またそういう方々が今もこの三陸に定着してくださっている方々も非常に多く、活躍してくださる方が多くて、本当に心強いなと思っているのですが、今能登はそういうボランティアの方々がかなり制限された状態で大変だなというふうに思っていました。ボランティアを受け入れる自治体の状況は今どうなっているのか、教えていただければと思います。

それから、もう一つはポケットマルシェのことなのですけれども、私も生産者から直接インターネットで買ったりします。あと、生活クラブ生協でやっているのは、重茂漁協とのつながりを持っていて、何が来るかはわかりませんが、魚がいっぱいとれたときはその魚だし、とれなかったときは加工品だよとか条件がいろいろありましたが、魚がとれると物すごく巨大な魚が来たのです。さばけなくて困ったり、食べ切れなくて、それを皆さんにも分けたりする。それがまた面倒くさくてやめてしまったのですけれども、魚というのは都会の人たちは本当にみんなさばけるのだろうかとか、食べやすく商店で買うということばかりになれてしまっているの、消費者が食べやすく、これまた買おうという、特に魚は面倒くさいと思うのですが、そういった工夫というのは何かあるのかないのか。

野菜なんかもいっぱいもらうと逆に消費者は困ります。いろんな種類のものがたくさん入っているとうれしいのですが。そういった消費者が喜ぶという、おいしいもの、いい商品を手に入れるということではなくて、使い勝手がいいというようなことの工夫というのはあるのかないのかということをお伺いできればと思います。

○高橋博之参考人 まず一つ目ですけれども、宿泊施設がないのが決定的に問題で、だから応援職員も東北のときのように厚くないのです。非常に応援職員が少ない中で、役場職員、あるいは事務職員も結構やめています。珠洲市はまだ水道の復旧が10%か20%です。だから、若い人、子どもがいるとどうしてもやめている。応援職員も来ていますけれども、とにかく今、能登半島というのは泊まる場所がないのです。全壊や半壊で、宿ももう泊まれないので、宿泊施設がないのが非常に問題です。だから、テント村をつくったりしています。なので、当然ボランティアが一番最後になってしまうのです。ボランティアももう行っていいフェーズなのですけれども、泊まる場所がないので、金沢市から往復五、六時間かけて行っているような状況が続いています。

二つ目、魚はそのとおりなのです。東京都のタワーマンションとかに住んでいる人もグリルは使わないです。何でかというと、魚臭くなるから、汚れるからと。日本が経済発展して忙しくなっていく中で、最初に食卓からなくなったのは魚料理です。さばかなくなった。におう、時間がかかる、洗うのが大変。せめて切り身をスーパーで買ってきて焼くぐらい

しかしなくなっただけです。

一方で、ポケットマルシェだとコロナ禍で時間を手にした人が少しでも家の時間を楽しくしたいというので、漁師から丸で魚を買って、アマゾンで出刃包丁を買って、生まれて初めてさばいた。その漁師もオンラインでさばき方教室というのをやって、これが大ヒットして、すごくたくさんの人たちが子どもたちと一緒に魚をさばくという体験をやったのです。一回やればいかに魚をさばくということが手間がかかるかというのがわかるので、飲食店、すし屋、とってくる漁師もそうだけれども、やっぱりすごいなとなるのです。

日本は、余暇の時間の過ごし方というのが非常に大きな課題となっていて、都会でも働き方改革が進まないのは週末の過ごし方が下手なのです。今までは消費で、物を買って、デパートに行って、土日を過ごしていた。でも、もう物があふれているし、給料もなかなか上がっていない中で、やっぱり物があふれてしまうと最後に残されたのは生活の質を高めることです。生活の質を高めるというのは、生産する側に寄っていくということなのです。それは、別に農家、漁師にならなくても、出刃包丁を買ってきて、時間をかけて魚をさばくということだって、消費者から一歩生産する側に近づくということなので、そういう人たちはまだまだ全体から見れば一部かもしれませんが、これからふえることはあっても減ることはないと思います。だから、余暇の時間を豊かにしていきたいという、その文脈でこの地方に二地域居住を持つということもそうですし、生産者とつながるといってもそうです。魚をさばくの苦手だけれども、すごく仲よしの居酒屋に買った魚を送ってもらって、その居酒屋の人にさばいてもらって、自分はひとり暮らしで食べ切れないので、会社の友達とか知り合いを呼んで、そこでそれを食べる会をやるみたいなことを工夫してやっている方もいます。

○岩淵誠委員 まず、農村も漁村も、先ほどのツーリズムの話ではないですけども、恐らく本質的には時代に適応する力というのは持っていて、実際に見ていても若い人たちが農協にはちょっとお付き合いでやっていて、自分でも販売しているとか、そういうのは結構当たり前で今あって、そういう人たちは経営的には安定してくる。この人たちが担い手になってくるのだけれども、それは残念ながら今数としてはそんなに多くなくて、その他一般のところはどうなのかと。でも、潜在的には適応力がある。一方で、都会のほうも先ほど博之さんが言ったように田舎とつながりたいとか、ここ以外でちょっと関係を持ちたいねというところがあるのだけれども、そのお互いの入り口が見えない。今食わず嫌いの中で、結果的にもう諦めてしまって、このままでいいやというところがあって、入り口づくりというのをしていかないとみんな食わず嫌いで終わってしまうというところがある。その役目を多分ポケットマルシェがやっているのだというふうに思います。

○高橋博之参考人 まさにまさに。

○岩淵誠委員 それのつなぎ方というのが多分今行政体の中で、どこにつながればどういう入り口でどこにつながるといのがちょっとよくわからなくなっているのかなと。ただ、問題は個々に独立してなくて、みんなつながっているから、一つつないでしまう

とみんな解決の糸口が見えるのかなというふうに思っているのですが、実際にやってみてその辺はどう感じているのかなと、ちょっと聞きたいなと思います。

○高橋博之参考人 全くそのとおりで、潜在的というか、ニーズは当然地方はそうですし、都市にもあるのですけれども、そこをどうつなぐのかというのは非常に工夫のしどころとか、黙っていてもつながらないところです。例えばコロナ禍はワーケーションの施設とかが各地につくられたのですけれども、都会から来た人がそこで仕事をして、その土地のうまいものを食べて帰るだけだと、ただの観光なのです。一工夫というのは、例えば1週間のうちの一晚地域の農家たちや困り事を抱えている自治会長たちと酒を飲む場をつくるのです。それで、いろいろ聞いている中で、その都会の人の興味関心と地域の課題、あるいは生産者の課題が重なるところを見つけるとこの人はかかわりたくなるのです。だから、そういうお節介をする場、いわばマッチングする場は何らかの形でつくってあげることが大事。これがあるかないか決定的に違って、これがないところが非常に多いですね。だから、そこは最重要ポイントのような気がします。

○岩渕誠委員 実際に今どこの地方も金太郎飴みたいな補助金制度になっているから、例えば駅前だとか中心商店街でも人がいない。何とかしようとか、あるいはもうちょっと気のきいたところで、温泉地にWi-Fiが飛んで、東京と同じ感覚で仕事ができますよというところだけをつくって、あとはそういうところに我々も連れていかれて、こんな立派につくりましたと視察をして終わるというパターンなのですが、そのアフターのところがあまり見えませんよね。そこに対しては、逆に行政体とすればなかなか補助金はつけづらいところで、要はホスピタリティの部分はどこが担うかというところは、予算書の中にないので、なかなかそこまで発展しないというのが多いのだろうなと思います。例えば、田舎に行くと9月、10月になると柿なんかはそのままにして、ほったらかしにしているようなところで、柿をもうください、2カ月したら送ってあげるとか、干し柿うまいでしょうみたいなちょっとしたかかわり方で、同じ観光でも違うのだろうと思うのですけれども、ちょっとした一工夫というのがみんな口で言うのは簡単だけれども、何かそういうのでうまくいっているような部分というのはないですか。

○高橋博之参考人 食べ物はよくて、田植えに行ったら稲刈りがあるわけじゃないですか。その間もいろんな工程があるわけで、そのプロセスにかかわれるという、入り口だけではなくて、最後にできた米を届けるというのは非常にいいと思います。

長野県売木村だったかな、本当に人口が少ないところなのですが、そこは手伝いに来てくれたら米1俵プレゼントみたいなことをしている。抽せん会になるぐらい応募が殺到するのですが、それも年6回ぐらい来なければいけないのです。田植えから、はせがけもだし、草刈りもそうだし、これ全部出てくれたら米1俵だか2俵送るよと。それで、たしか何十人だか受け入れて、6回も通っていると、やっぱりかかわりができて、仲よくなって、この人たちが名古屋に僱事に行くとその売り子さんみたいな形で手伝いに来るみたいな。やっぱり一回で終わらせずに6回ぐらい継続してもらおう仕掛けをつくる。その

上で食べ物というのは、繰り返しやれる間口があるので、いいと思うのです。

○**岩渕誠委員** それで思い出したのは、骨寺村荘園遺跡では手植えをしていて、稲刈りも鎌でやって、米を送るというのを3回ぐらいやっている。オーナーとして登録をして、お金だけ出す人もいれば、来る人もいて、来る人というのは何十年も続いて来ているのです。そうすると、子どもを連れてきたりとかそういうのが行政体ではなくやっているのでもやりやすい。行政体となるといきなり予算書の中の話になってしまうので、ここをどう突破するのが必要なのかなというのはちょっと思いました。

それから、きのうもフェイスブックに書いていらっしやって、きょうもお話がありましたけれども、二地域居住はいいアイデアだなと思います。先ほどの話の中で総務省のハードルというか、こんなのはハードルではなくて、どっちかにそのとき決めればいいみたいな話だから、そんなに難しい話でもないのだろうなと思っていて、どうも最近総務省が地方と中央の関係もちょっと変なふうにいじったりとか、ちょっとおかしくなっているなと思っていますが、これいわゆる二地域居住、これの見通しというか、馳知事は大分怒っているとかときのう書いていましたけれども、そのあたりもう少し詳しく聞かせてください。

○**高橋博之参考人** これは、総務省の中ではしばらく前からこの議論は常にとというか、ふるさと納税がもともとそういう趣旨だったのがああいう形で始まって、今や本来の趣旨から離れてしまっている。ずっとくすぶっている議論でやっぱりあるのです。けれども、1,700自治体の全ての行政サービスの基本が今の住民登録制なので大混乱になる。つまり大変だからやりたくないという話です。

一方で、もはや国土交通省が新しい国土デザインとして始めているので、総務省も何もやらないわけにはいかず、なので何かは今回進むと思うのですが、今、自由民主党の中で二拠点居住社会実装タスクフォースというのを去年から検討されていて、その座長を務めているのが世田谷区選出の越智隆雄さんという代議士です。世田谷区選出の議員が前回の総選挙で世田谷区民に、世田谷の皆さん、これから世田谷に拠点を置いているだけではだめと、もう一カ所地方に拠点を置いて往來することが皆さんの生活の質を高めるし、子どもの教育上もいいし、いざ東京で首都直下型地震が起きたときに逃げ先になるということを行っているのです。そのタスクフォースが取りまとめて中間報告を政府に出していますけれども、その中にもあるのですが、第二住民票みたいな制度も新たに新設して、それでふるさと納税をもうちょっと応用活用して、第二住民票先のところにふるさと納税して行政サービスを一部受けられるようにするみたいな案はかなり現実的だなと思うのですが、とはいえ本丸は二つの住民票を持って、納税の問題も、投票の問題も僕はやりよう、工夫の仕方があると思っているので、そこまでいくと人口の概念が変わることになるし、これからの自治体というのはそこに住んでいる人だけではなくて、いわば人のネットワークとしての自治体、地域経営というのを考えることになると思うのです。だから、もう人が減っていく、大変だと言っていると本当にネガティブにしかならないので、その地

域が持っているネットワークという意味でいうと、いろいろ広範囲に広がっているはずなので、それを活用していく。

あとは、市町村が移住者をKPIに置きたがるのはわかりやすいし、つまりそこに住んでいる人の数で上から降ってくる金額も決まるので、そこから脱却していかないと自治体がちゃんと自分たちでもある程度稼いでいく、自立していくということになるとその地域に住んでいる人の知恵だけではもうできないわけです。そうすると、外からかかわる人たちに、その価値はこういうふうにお金にできるのではないのか、こういうふうに伝えればいいのではないのかということ、かかわる人がふえれば自治体自身が自分の足で立つ力になっていくので、その最たる例が僕なのです。僕は、13年前までそっち側に座っていて、ビジネスなんかやったことがなかった。それが13年たって、岩手県で18年ぶりの上場をして、曲がりなりにも東証の鐘を鳴らしてきました。ビジネスをやっているのは僕にかかわってくれた都会のビジネスマンがたくさんいて、ああ、そういう考え方あるんだと。僕も13年間いろんな知恵をふやして、視野も広げて、いろんな人たちに僕がいる岩手県、僕にかかわってもらった。僕もこういうことができるようになったのは、まさに関係人口の人たちのおかげなので、そういうふうになっていけばいいのではないのかなとは思っています。

○岩渕誠委員 地方のほうは、市町村レベルが特にそうですけれども、昔から関係人口というか、よそから来てくれということで何かかかわってくださいという思いは日常の政策の中であって、これはうまくいったかどうかは別にして、むしろ国レベルのほうでごちゃごちゃした地方みたいところにまだいていないというところが現実であって、口では多様性と言うのだけれども、多様な人材育成だとか担い手みたいな政策のところは落とし込めていないのではないかと思います。農業の基本法なんかでも大規模化、IT化、ICT、いいのですが、だけれどもそれは何億以上の施設をつくらないとあなた個人的にいきませんよみたいな話になってしまって、小さくてもきらりと光るようなことがどんどん、どんどんなくなっていっている。その部分は本当は地方にある話で、そういうところに光を当てるような政策とか、関係性のある人たちをどういうふうにして今度政策的に上げていくのかなというのが一つポイントになってくるのかなと、その辺はどう思いますか。

○高橋博之参考人 そのとおりで、結局さっきの1番目の質問にもつながるのですけれども、生産性を上げる、生産規模拡大する、手間がかからずに農業できるようにすることになると、かかわり代がなくなるのです。だから、都会から来た人たちにさっきのように年6回関わってくださいというふうに言えないと、もうかかわるところがないのです。

だから、このままいくと世界的にメガシティに地方から人が出ていって、アフリカもそうですよ、もう自然のないところで人間がまさに効率的に管理されて生きていくということにもう地方から人が吸収され続けているというディストピアですよ。これを唯一避ける方法は、僕ら人間がその土地固有の自然、歴史、風土、文化に立脚して脈々とその土地でずっと暮らしを維持してきたというこれを残すためには基本自治です。自分たちででき

ることは自分たちでやる、だけれどもそこに住んでいる人の力だけではもう足りないので、まさにそこはかかわり代で、そこにたくさんの人にかかわってくれ、あとはかかわってくれということは、自然との暮らしとこのを求めている都市の人、たまには来れる人がいっぱいいるのです。あとはテクノロジー。そういうところにこそテクノロジーを使っていく。

だから、今回能登でもオフグリッドの話が相当進んでいて、水道がまだ1割、2割でみんな自衛隊の給水以外で何やっているかという、山水と湧き水を生活用水として使っています。正直13年前にあれだけのことが起きたので、「しようがなかったね」はありますけれども、今振り返ると過大な投資というか、住民の意向に全て寄り添っているいろんなものを投資しましたけれども、13年後にこういう人口構成になるとまで見込めなかったと思うのですが、最たる過大投資の象徴は水道、下水道会計、これは今各自治体調べてみていただきたいのですが、これは一般会計から相当繰り出して水道会計を回しているような状態だと思います。一般会計すら人口減少で今税収が減っていて、本当に繰り入れなければ破綻していると思うのです。だから、それはこれからほかの岩手県の集落も含めて社会インフラをどう維持していくかというのをただの縮小だけではなくて、ただの集約化、ただのコンパクトシティではなくて、そのよさを維持していくためにむしろいろんな人たちにかかわってもらって、テクノロジーの力も使ってというほうがむしろまちの中ではできない生き方なはずなので、それが岩渕先生がおっしゃっているきらっと小さくてもというところにつながってくるので、そこを政策的にどう作り込んでいくかというのは非常に重要なところだと思います。

○佐々木努委員 私も二地域居住のことでちょっとお伺いします。

この二地域居住というのは、私の記憶だともう15年以上前に出てきた言葉で、当時は団塊の世代がリタイアされるときに、都会にも家があるし、こっちに実家があるから行ったり来たりさせようよというふうなことで始まったというふうに思うのですが、それがうまくいかなかったというか、思惑どおりにはいなくて、いつの間にかそういう言葉も聞かれなくなりましたが、きょう久しぶりに高橋さんからその言葉を聞いて、関係人口で国もごまかしているようではすけれども、そういう取り組みがあったなと思って聞いていました。住所を両方に置くという、そういう考え方もすごくおもしろいというか、新たな発想で、すばらしい考え方というふうには思います。この言葉が出てきた当時にあるような拠点を二つ持って行き来することが両方にとってもいいというふうな、そういう取り組みは私はやめないで進めていくべきだというふうに思うのですが、住民票などというのを抜きにしてもそれを実現するための取り組みで必要なこととかいろいろお話を聞きましたけれども、特に必要なものについてお考えになっているかということをお伺いしたい。

それから、全国を回っていらっしゃって、いろんな行政の取り組みとか見ていらっしゃると思いますが、御出身が岩手県なので、岩手県にはより頑張ってもらいたいというお気持ちもあるというふうに思うのですが、我々もほかの取り組みをよく勉強しているわけでもな

いので、その比較が全然つかないのですけれども、このような関係人口をふやしていくという取り組み、それが他県と比べて岩手県の取り組みというのは進んでいるのかどうか、県の意識というのをどのように感じていらっしゃるのか、差し支えなければ教えてください。

○高橋博之参考人 まず、一つ目に関してですけれども、確かにふるさと回帰支援センターというのが20年前、まさに引退した世代が大量にこれから社会に出てやることなくて認知症になっていくことを考えたら、こっちに来てもらって第二の人生ということが言われていたのです。これを進めていく上で大事なことは、結局二つに生活拠点を置くということは両方に家を所有して、車も持って、家電製品もとなると生活コストがはね上がってしまって、会社の社長しかできなくなってしまう。会社の社長は今でも別荘があって、週末にゴルフをしている。こんなことを一般的にやっていけるようにするためには、地方において遊休資産を活用し、生活コストを下げたあげることが大事で、空き家を改修してシェアリング、シェアハウスにしたり、あるいは車も一家に3台あったりして、ライドシェアの議論もありますけれども、こっちの生活コストをいかに下げたやるかということは、基本シェアリングエコノミーも共有しながら地方での拠点というのは所有ではなくて、生活コストを下げるということが大事です。

もう一つは、東京と岩手県の行き来の交通費の負担、ここも日本航空とかANAとかも、これからコロナの後観光需要は戻るけれども、ビジネス需要は戻らないと踏んでいるのです。いわば会社も厳しい中で、もう出張しなくてもこれで済むということに気づいてしまったので、出張が戻らない。その戻らない分、何でカバーしていくかということ、彼らは関係人口、こういう形でかわりを持とうという人はこれからふえるだろうと考えている。その人たちをふやしていく上で、例えば定期券ではないけれども、継続的に同じ場所にかかわる人の交通費に関してはいろんな形で安くできないかという検討が始まっています。それこそ国会議員も二地域居住していて、皆さんフリーパスで、自分のふるさとに帰るときはお金がかかっていないわけです。だから、その辺の政策的な支援というのは必要だと思います。

あと、住民票がないところに行くと子どもの一時預かりもしてもらえないし、1週間滞在していても住民票がないのでごみまで持って帰れと言われていたのです。それもやっぱり非常に後ろめたさを感じながらやっているところなので、分散納税できるようにしてあげたほうが堂々と入れる。

あと、関係人口というのはばふっとしている。岩手県の人からすると、関係人口で東京からたまに来ていろんな会議に出て、でも結局東京に帰るやつだろうというふうな目で皆さんどうしても見てしまいますよね。大事なことは、住民票を二つ持って分散納税できるようにするという事は、つまりお上がお墨つきを与えるということです。これからはこういう人も住民ですからねと、もうお上が認めるということです。そうすると田舎の人も、これからはこういう人たちも住民として一緒にやっていく時代なのだねと思う。そうした

ら、議員だってなり手がどんどんいなくなっているし、町内会も含めて地域の要職も含めて地域にいる人だけではできなくなっているのではないですか。だから、こういう都会でいろんな経験積んだ人がそういう場所に入っていてもいいと思うのです。なので、やっぱりそういうことも必要だと思います。

二つ目に関して言うと、13年前に一度東日本大震災津波を経験しているので、沿岸の方々は外の人とかかわりを持つということに対して昔ほど抵抗が大分なくなっています。コミュニティーというのはそのルールでやってきている以上、ある程度保守的なのは当たり前ですけども、外に開くということを三陸は図らずもあのような形で13年前にやったので、外の人と一緒に組むのは非常になれている人たちが多いような気がします。

先ほど言った大槌町の兼澤君、彼もすばらしい会社をどんどん成長させていますけれども、彼の右腕をやっているのも震災で来た仙台市の子で、彼の会社の監査役をやっているのも東京の子で、彼もまさに関係人口の力を借りながら大槌町でつくった会社をめきめき大きくしているのです。岩手県の人には人がいい。ホスピタリティも高いので、全国的に見ても割とそうです。

能登、奥能登の人は本当に三陸以上に奥ゆかしいです。なので、主張しないので、「大丈夫ですか」と聞いて、明らかに大丈夫ではないのに「大丈夫です」とみんな言うのです。そうすると、受援力と言うのですけれども、援助を受ける力、受援力もある程度ないと、結局かかわれないではないのです。だから、岩手県の人たちがいいあんばいを持っているのではないのかなというふうに思います。

○佐々木努委員　ごめんなさい、私の聞き方がちょっと悪かったと思います。県民の意識ということではなく、行政として、県あるいは市町村として、そういうものに対しての取組姿勢とかそういうものがもし伝わってくるものがあったり、逆にほかの県に行って行政の方々とさまざま話して、ここはこういうことに本気で取り組んでいるとかそういうふうを感じる事とか、そういうことに関して教えてください。

○高橋博之参考人　そうですね、不勉強で岩手県が全国的に進んでいるのかどうかちょっとわからないのですが、福井県かな、富山県かな。ウエルビーイングというのは岩手県も長期計画の中に県民幸福度か何かに入っていますけれども、関係人口を相当戦略的に県土の発展に組み込もうとしていろいろやり始めているのは富山県なのです。そこは、やっぱり関係人口をいかに外から連れてくるか、これだと県の政策になじみやすいのです。市町村は、僕が首長でも移住者をふやせと多分言うと思います。それは、首長としてはここですできるだけ移住者をふやすという思考になるけれども、県は広域で、関係人口といっても必ずしも東京都と岩手県だけではなくて、岩手県の中だって盛岡市と沿岸地域だとか、この関係人口をつくっていくということはすごく大事だと思うので、そういう意味では県として広域的に考える上でこの関係人口ということは着目しやすいポジションなのかなというふうに思います。

やっぱり金沢市も能登あつての金沢市で、能登が死んだら、金沢市も食の都ですが、金

沢市も死ぬのです。だから、当然盛岡市も三陸あつての盛岡市なのです。ところが、今まで金沢市の人たちはどっち向いていたかという東京なのです。週末、どこで時間過ごすかという東京にお金を落としに行く。そうではなくて、自分たちの足元に都会には得がたい価値があるのです。

僕は一流の田舎と言うのですけれども、一流の田舎というのは都会にないもので構成されている。都会というのは人がつくった人工の世界に人が住んでいますけれども、田舎というのは神様がつくった世界に住まわせてもらう世界だから、手を合わせていたわけではないですか。それが一流の田舎が戦後の日本の発展の中で、一流の都会を追いかけて三流の都会にしてきた。一流の都会の人が三流の都会にお金を落としに来るかという来ないのです。だって自分たちの下手なコピーなわけですから。一流の田舎だからこそ、先ほどの鹿撃ちではないけれども、わざわざ都会の人は時間とお金をかけて来る。だけれども、地方都市、盛岡市や金沢市の人たちは東京ほど時間をかけなくても、お金をかけなくてもその価値にありつけるわけではないですか。

だから、僕は金沢市や盛岡市のような地方都市の東京に対する唯一の優位性は東京よりも一流の田舎が近いことです。だから、岩手県の盛岡市、北上市、一関市、奥州市、花巻市も含めてそういう農村、漁村に週末豊かに過ごすために、生きるために子どもを連れてでもいいし、連れていかななくてもいいので、もっともっと多くの県民がそういうところに行って、そこがあつてこそその県都盛岡。その集合体としての東京なので、そういう意味で関係人口というのは必ずしも東京と岩手県だけではなくて、岩手県内という意味ではそういう政策があるのであれば大いに進めていけばいいと思いますし、なければそういう観点もあつてもいいのではないのかなと思います。

○小西和子委員長 ほかにありませんか。よろしいでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小西和子委員長 ほかにないので、本日の調査はこれをもって終了いたします。

高橋様、本日はお忙しいところ御講演いただきまして誠にありがとうございました。

○高橋博之参考人 ありがとうございました。(拍手)

○小西和子委員長 では、委員の皆様には次回の委員会運営等について御相談がありますので、しばしお残り願います。

では、次に6月に予定されております当委員会の県内調査についてであります。お手元にございますか、配付しております委員会調査計画(案)のとおり実施することとし、調査の詳細については当職に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小西和子委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

次に、8月に予定されております当委員会の調査事項についてであります。御意見等ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○小西和子委員長 特に御意見等がなければ当職に御一任願いたいと思います。これに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○小西和子委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。お疲れさまでございました。